

（あて先）真岡市長

申請者 住所 _____
 氏名 _____ ⑧
 電話 _____

木造住宅耐震改修等補助金交付申請書

木造住宅の耐震改修又は耐震建替えを実施するにあたり、真岡市木造住宅耐震改修費等補助金交付要綱第6条の規定に基づき、下記のとおり交付申請します。また、この補助金に係る審査のため、市税等納付状況、補助対象住宅の所有者、建築時期及び移転補償事業の対象になっている場合はその移転工法について、真岡市が調査確認することに同意します。

記

共通事項	工事の区分		<input type="checkbox"/> 耐震改修（ <input type="checkbox"/> 補強計画策定を含む <input type="checkbox"/> 補強計画策定済） <input type="checkbox"/> 耐震建替え（ <input type="checkbox"/> 木造：県産出材使用）				
	申請者		<input type="checkbox"/> 補助対象住宅の所有者 <input type="checkbox"/> 上記以外（申請者選定届の提出）				
	耐震診断結果		上部構造評点の最小値 0. _____				
	耐震改修又は除却を行うおとす住宅	所有者の住所・氏名等	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> 上記以外（申請者との続柄：_____） 住所：_____ 氏名：_____				
		所在地	真岡市_____				
		建築年月日	_____年 月 日（建築確認 _____年 月 日）				
		規模	地上 _____階・地下 _____階				
	住宅の種類及び床面積	住宅の種類	新耐震基準に係る床面積(A)	住宅用途以外の床面積(B)	左記以外の住宅床面積(C)	延床面積(A+B+C)	
			<input type="checkbox"/> 専用	m ²		m ²	m ²
		<input type="checkbox"/> 併用	m ²		m ²	m ²	
事業の実施予定期間	耐震改修		_____年 月 日 ~ _____年 月 日				
	建替え	除却	_____年 月 日 ~ _____年 月 日				
		新築	_____年 月 日 ~ _____年 月 日				
改修	契約予定額	耐震改修	_____円		※ リフォーム工事を耐震工事と一体で契約する場合は、上記以外欄にリフォーム相当分を記入してください。		
		上記以外※	_____円				
		合計	_____円				
建替え	建替え後の住宅	所有者の住所・氏名等	<input type="checkbox"/> 申請者と同じ <input type="checkbox"/> 上記以外（申請者との続柄：_____） 住所：_____ 氏名：_____				

※耐震改修等補助金を利用する場合、他の補助事業との併用が認められない場合があります。
 添付書類は裏面参照

(添付書類)

◎：共通 ○：耐震改修 △：耐震建替え
 (状況により省略可能な書類) 以下の事項に該当する

- ※1：申請者が補助対象住宅の所有者で、当該耐震改修等事業に係る契約者である場合
- ※2：木造住宅耐震診断補助金を利用している場合
- ※3：栃木県住宅耐震推進協議会会員の建築士が耐震改修に係る設計及び工事監理を行う場合
- ※4：申請者が補助対象住宅の所有者である場合
- ※5：延べ面積が 100 ㎡を超える場合

No.	書類の名称等		備考	
1	補助金申請者選定届 (様式第 1 号の 2)		◎ ※1	
2	耐震改修又は除却を行おうとする住宅の建築時期及び所有者が確認できる書類の写し		確認済証 (確認通知書)、検査済証、契約書及び登記事項証明書等の写し等 ◎	
3	耐震診断結果報告関係書類	(1) 耐震診断結果報告書の写し	建築士が建築物の耐震診断結果報告等の標準的様式その他書類 (平成 18 年国住指第 1385 号) を用いて作成したものであること。 ◎ ※2	
		(2) 建築士免許証の写し		
		(3) 使用したプログラムの評価書の写し		
4	工事工程表		施工業者又は設計事務所が作成したもの ◎	
5	耐震改修工事設計関係書類	(1) 耐震改修工事設計書 (様式第 2 号)	社団法人栃木県建築士事務所協会が主催する「木造住宅の耐震診断と補強方法講習会」又はこれと同等と市長が認めるものを受講し、受講修了書の交付を受けた建築士が作成したものであること。 耐震補強後に上部構造評点の最小値が 1.0 以上になること、補強箇所及び補強内容が確認できる書類 ◎ ※3	
		(2) 補強提案書 (様式第 1 号の 3)		
		(3) 講習会受講修了証の写し		
		(4) 建築士免許証の写し		
		(5) 使用したプログラムの評価書の写し		
6	耐震改修等事業計画書 (様式第 3 号)		◎	
7	見積書等	(1) 耐震改修に要する費用の見積書	リフォーム工事と一体契約をする場合は、リフォーム分を含めたもの ◎	
		(2) 耐震改修に要する費用相当額算定表	(様式第 1 号の 4) △	
8	国税等を滞納していないことが確認できる書類		国税：納税証明書 (その 3 の 2)	申請者 ◎
			県税：納税証明書	補助対象住宅の所有者 ◎ ※4
9	所有者等の関係が確認できる書類	(1) 申請者と補助対象住宅の所有者との関係	戸籍等 ◎ ※4	
		(2) 申請者と耐震建替え後の住宅所有者との関係	同上 △ ※4	
10	建替え後の住宅の設計者及び工事監理者が確認できる書類 (様式第 1 号の 5)		建築士が適正に設計及び工事監理を行うものであること。 △ ※5	

補助金申請者選定届

年 月 日

(あて先) 真岡市長

(届出者 (補助対象住宅の所有者))

申請者 住所 _____

氏名 _____ 印

電話 _____

次のとおり届出します。

- 耐震改修 耐震建替え

耐震改修, 除却・新築工事契約については,

- すべて届出者による契約 左記以外の契約

補助対象住宅の所在: 真岡市 _____

(補助金申請者として選定された者)

住 所	
氏 名	印
補助対象住宅の所有者との関係	

(同意者)

上記の者が補助金申請者となること及び市税等納付状況について真岡市が調査確認することに同意します。(届出者についてもご記入ください。)

補助対象住宅の所有者等	1	住 所			
		氏 名	印	持分	/
	2	住 所			
		氏 名	印	持分	/
	3	住 所			
		氏 名	印	持分	/
	4	住 所			
		氏 名	印	持分	/

(同意者)

補助対象住宅の所有者等	5	住 所			
		氏 名	⑩	持分	/
	6	住 所			
		氏 名	⑩	持分	/
	7	住 所			
		氏 名	⑩	持分	/
	8	住 所			
		氏 名	⑩	持分	/

(補助事業に係る契約者)

<input type="checkbox"/> 耐震改修 <input type="checkbox"/> 除 却	住 所	
	氏 名	
	補助対象住宅の所有者との関係	
<input type="checkbox"/> 新 築	住 所	
	氏 名	
	補助対象住宅の所有者との関係	

真岡市長 様

(設計者)

住所 _____

氏名 _____ ⑩

建築士事務所名 _____

連絡先 _____

耐震補強方法の提案について

建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）第6条に規定する耐震関係規定又は地震に対する安全上これに準ずるものとして国土交通大臣が定める基準（平成18年国土交通省告示第185号）に適合させるために、下記のとおり、耐震補強方法を提案します。

記

1. 建物の所在 真岡市 _____

2. 建物仕様 木造 平屋建 2階建

3. 最小上部構造評点

補強前 0. ____

補強後 1. ____

4. 補強方法の内容 別紙「一般診断法」による補強計算のとおり

様式第1号の4（第6条関係）

耐震改修に要する費用相当額算定表

住宅床面積（㎡）（C）	単価（D）	耐震改修に要する費用相当分（C×D）
_____㎡	22,500 円	_____円

※住宅床面積(C)は、住宅以外の用途に供するもの及び新耐震基準に係るものを除く。

様式第1号の5 (第6条関係)

建替え後の住宅の設計者及び工事監理者が確認できる書類

年 月 日

申出者 (補助申請者)

住所

氏名

㊟

TEL

建築士法 (昭和25年法律第202号) 第3条の3第1項規定により、延べ面積が100㎡を超える木造の2階建て以下の戸建て住宅を新築する場合は、一級建築士、二級建築士又は木造建築士でなければ、その設計又は工事監理をしてはならないこととされていますが、延べ面積が100㎡以下である下記建築物について、設計者及び工事監理者は、下記のとおりです。

【新築する建築物】

概要

構造・用途・階数・延べ面積

敷地の地名地番等 真岡市

【設計者】

年 月 日

上記建築物の設計を適正に (行います 行いました)。 提出済

住所

氏名

㊟

建築士の資格 (1級 2級 木造) () 登録第 号

電話番号 ()

建築士事務所名

【工事監理者】

年 月 日

上記建築物の工事監理を適正に (行います 行いました)。

住所

氏名

㊟

建築士の資格 (1級 2級 木造) () 登録第 号

電話番号 ()

建築士事務所名

※工事監理者については、事業完了後に再度提出していただきます。

耐震改修工事設計書

年 月 日

（あて先）真岡市長

（設計者）

住所又は所在

氏 名

Ⓔ

建築士の資格（ 1級 2級 木造 ）

大臣（ ）知事 第

号

電話番号（ ）

建築士事務所名

最新の講習会受講日 年 月 日

工事の場所：真岡市

工事の期間： 年 月 日 ～ 年 月 日

項目		工事前			工事後			金額（円）
補助対象 （耐震補強の対象となるもの）	内容	(上部構造評点)			(上部構造評点)			
		2階	X		2階	X		
			Y			Y		
		1階	X		1階	X		
			Y		Y			
補助対象の合計								
補助対象外（リフォーム等耐震補強の対象とならないもの）	内容							
		補助対象外の合計						
補助対象及び補助対象外の合計								

※補強工事前後の耐震評点等を明確にしてください。

耐震改修等事業計画書

年 月 日

(あて先) 真岡市長

(作成者)

住 所 _____

氏 名 _____ ⑩

建築士事務所名 _____

連絡先 _____

耐震診断	耐震診断完了日		年 月 日
	診断を行った建築士	住 所	
		氏 名	
		連 絡 先	()
		建築士資格	(1級 2級 木造) 大臣 () 知事 第 号
		そ の 他	<input type="checkbox"/> 講習会受講修了 <input type="checkbox"/> 指定プログラム使用
所属建築士事務所名			
除却工事	実施予定期間		年 月 日 ~ 年 月 日
	事業者	住所・所在	
		名 称	
		代 表 者	
		連 絡 先	()
耐震改修 又は 新築工事	実施予定期間		年 月 日 ~ 年 月 日
	事業者	住所・所在	
		名 称	
		代 表 者	
		連 絡 先	()
新築	構造	木 造	<input type="checkbox"/> 木造：県産出材使用
設 計	設計者	住 所	
		氏 名	
		連 絡 先	()
		建築士資格	(1級 2級 木造) 大臣 () 知事 第 号
	所属建築士事務所名		
監 理	監理者	住 所	
		氏 名	
		連 絡 先	()
		建築士資格	(1級 2級 木造) 大臣 () 知事 第 号
		そ の 他	<input type="checkbox"/> 講習会受講修了 <input type="checkbox"/> 指定プログラム有
	所属建築士事務所名		
耐震改修工事を行う場合の工事の概要		<input type="checkbox"/> 壁 <input type="checkbox"/> 屋根 <input type="checkbox"/> 基礎 ()	

※工程表を添付してください。